

9月議会

■企業誘致推進事業について
 企業立地件数の実績が目標の 17 件を大きく上回る 43 件だったが、その具体的な内容は。

情報サービス関連 12 件、工場移転・拡充 16 件、物流関係 8 件、機械製品 5 件、その他 2 件。新規雇用 188 名。現在も 30 件程度の相談を受けている。

■清水港普及促進事業について
 乗船客の多様なニーズに対応する体験型観光メニューはどんなものか。

年々寄港する大型客船が増加し、来年度は 100 隻が予定されている中、中々地元での経済効果が得られないとの声を聞いている。滞在時間を見ながら、匠宿での体験など、乗船客のニーズに応えている。

■「お茶のまち静岡」推進について
 国内外に向けて、「静岡市のお茶」の情報発信をどのように行っているか。

イタリアミラノ市において、「お茶のまち静岡市」をPRした。また、清水エスパルスの元選手ダニエレ・マッサーロ氏を静岡市初の「お茶大使」に任命し、イタリア国内のメディアを通じ、情報発信を行っている。

観光文化経済委員会

■歴史文化施設建設についての取組みについて
 今後のスケジュール・学芸員はどのようになっているか。

本年度は、建物の設計について進めている。次年度以降、展示の内容等について検討していく。学芸員等専門職採用については、人事課と連携しながら検討していく。

■大道芸ワールドカップ事業について
 大道芸ワールドカップは、昨年 25 周年を迎え、150 万人以上の観客を集めるアジア最大級のパフォーマンスの祭典になっているが、開催期間中のみでなく、常に静岡市内で演じられたら「まち劇場」にふさわしいと思うかどうか。

今後、市内の一定の区域を演じる場所としていく方向で検討していく。

【意見・要望】

- ・「お茶のまち静岡」として、「一茶」のさらなる活用をお願いします。市内ホテル等で茶葉選び等あったらどうか。
- ・地域おこし協力隊については、任期中に何をやってほしいのか、しっかり伝え活用してほしい。
- ・企業誘致や留置について、もう少し情報収集するために日常的に企業訪問をし、担当者が親しくなっていくことが大事。雇用があれば人は動く。人口流入につながるので、より推進してほしい。
- ・ものづくり地場産業の体験学習を充実してほしい。

佐藤せい子 (志政会所属)

議会だより

H29 年 11 月発行
 発行／静岡市議会志政会
 編集／志政会 広報部
 〒422-8004
 静岡市駿河区国吉田 4-25-19
 TEL：054-267-2000
 URL：satoseiko.com



一般会計 9 月補正予算 22 億 8,544 万円 中山間地振興や働き方改革などに

■両河内線自主運行バス運行事業 … 2,970 万円

人口減少が進む中山間地域の清水区両河内地区バス運行事業を、地元のNPO法人に委託する。平成 30 年 4 月からの運行を目標とし、車両購入や停留所の設置などの準備経費を計上。委託先の変更に伴い、朝夕は通学者・通勤者のため定時定路線で運行し、利用者が減る昼間は事前連絡に応じて車両を運行する「デマンド」方式に切り替える。
 (詳細は右表)



	平成 29 年度	平成 30 年 4 月～
委託先	しずてつジャストライン	NPO法人 清流の里両河内
系統数	2 系統 (大平・板井沢)	3 系統 (大平・板井沢・但沼)
運行便数 (平日)	【大平系統】 大平 ⇄ 但沼 定時 16 便 ----- 【板井沢系統】 板井沢 ⇄ 但沼 定時 9 便	【大平系統】 大平 ⇄ 和田島 定時 7 便 デマンド 14 便 ----- 【板井沢系統】 板井沢 ⇄ 和田島 定時 7 便 デマンド 14 便 ----- 【但沼系統】 但沼 ⇄ 和田島 定時 34 便
運行時間	平日 … 6 時～ 20 時 土日祝 … 7 時～ 19 時	平日 … 5 時～ 21 時 土 … 7 時～ 19 時 (日祝運休)
車種	中型 29 人乗りバス	10 人乗り自家用普通自動車

*補正予算のうち、19 億円は財政調整基金の積立てです。

観光文化経済委員会視察



■松山市
 松山市ではH26年に「松山市中小企業振興基本条例」を制定。地域の中小企業の役割を重視し、地域経済の活性化を目指すことが狙い。会派でも本市における条例の早期制定を要望した。

■広島市
 世界唯一の被爆国として、後世に伝える義務があると思うが、現在の展示の仕方や内容を検討しており、改装中であった。原点は忘れないでほしいものだ。



議会運営委員会視察

■八戸市
 八戸市では議員全員がタブレットを使用し、ペーパーレスを進めている。我が議会も一度は体験セミナーを行ったが実際にはもう少し時間が必要なようだ。



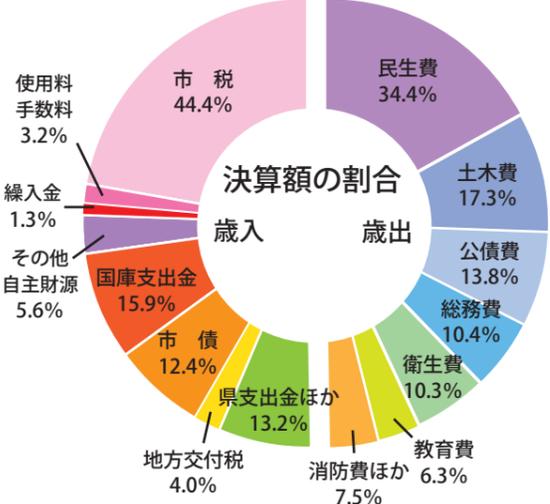
■さいたま市
 さいたま市では、議会事務局から議会局に変更された。議会事務局の業務は議員の政策立案の支援等で、事務のみではないはず。

<一般会計決算>

費目名	決算額
自主財源	
市税	1,263.3 億円
使用料・手数料	90.6 億円
繰入金	36.4 億円
その他自主財源	161.0 億円
依存財源	
国庫支出金	451.1 億円
市債	351.6 億円
地方交付税	114.1 億円
県支出金ほか	376.3 億円
合計	2,844.4 億円
歳入	
民生費	959.6 億円
土木費	483.2 億円
公債費	385.6 億円
総務費	289.8 億円
衛生費	288.0 億円
教育費	176.2 億円
消防費ほか	207.7 億円
合計	2,790.1 億円

平成 28 年度決算概要

静岡市の平成 28 年度決算概要が公表されました。一般会計の歳入は 2,844 億円 (前年度比 0.5%減)、歳出は 2,970 億円 (同 0.03%減) で、次年度に繰り越すべき収支を差し引いた実質収支は 33 億 9 千万円の黒字となりました。



市民 1 人当たりの市民税負担額…
17 万 8,640 円
 市民 1 人当たりの行政経費…
39 万 4,545 円

平成 28 年度の各総額を、平成 28 年度末住民基本台帳人口 (707,173 人) で割りました。

*「せい子通信」は、ホームページ (URL : satoseiko.com) にアップしていく予定です。

会派視察



熊本地震後の対応と対策について

昨年4月に発生した熊本地震は、震度7の地震が立て続けに2度発生するという観測史上例をみない地震となり、震央となった益城町や南阿蘇村では大きな建物被害、人的被害が生じ、避難者は最大18万人以上にのぼりました。

今回、熊本地震により大きな被害を受けた地域の拠点病院を視察し熊本地震後の対応と対策について学んできました。



阿蘇医療センター甲斐病院長（前列左から2人目）と

熊本市阿蘇市 阿蘇医療センター ～ 免震構造が威力を発揮 ～



阿蘇医療センターは、阿蘇地域の新たな災害拠点病院として、精度が求められる医療機器を被災から守るため、医療棟・病棟には免震構造、外来棟には地震力割増による耐震

構造を採用し、2014年オープン。

昨年の熊本地震においては、この免震構造が威力を発揮。阿蘇医療センターでは最大89cmの横揺れがあったにもかかわらず、建物・医療機器等に大きな損傷はありませんでした。そして発災直後から多くの傷病者の受入れを開始。発災3日目には阿蘇医療センター内に、DMAT（災害時派遣医療チーム）の活動拠点本部を設置、医療救護活動と避難所のスクリーニングが開始されていきました。発災6日目にはDMATの活動拠点本部を引き継ぐ形で、阿蘇地域において被災者支援に携わる各種団体で構成する「阿蘇地区保健医療復興連絡会議（ADRO）」を立ち上げ、地区一体となって被災地の保健医療活動を行っていきました。また、このADROは被災地外から来る大量の医療支援が原因による混乱を防ぐという重要な役割も担いました。

今後、清水区にある桜ヶ丘病院の建替えにあたり、災害拠点病院の建物構造のあり方について、免震構造の整備によって被災後の医療に差がでることを学ぶことが出来ました。また、災害拠点病院の大規模災害への備えとして、発生後急性期（3日目から1ヵ月）における受援力を高めていかなければなりません。今回のADROのように、多くの医療支援チームのコーディネートを行う組織はとても重要であり、このような組織がなければ逆に混乱を招き被災者への適切な支援に影響が出てしまうことが考えられます。災害拠点病院間での連携をはじめ、医療と福祉と介護の連携についても強化していくよう働きかけていきます。

熊本市益城町 東熊本病院 ～ 行政と医師会の協力体制に課題～

東熊本病院は、幹線道路沿いに立地する地域の基幹病院として地域医療を担っていましたが、震災直後はがれき等による通行止め、病院自体の損害により医療を十分に提供できなくなってしまいました。発災後、DMATが各地より益城町に入ったことで全体の医療体制としては充実していましたが、指揮体制が確立されておらず、各隊がバラバラに動いたため、避難所により格差が生じてしまいました。特に益城町は、行政と医師会の協力体制に前から課題があり、避難所や仮設住宅での医療ケアを行うことがスムーズにいかなかったようです。



本市においては、発災時の交通確保を確実にを行うための整備はもちろんのこと、医師会との連携強化を図るとともに、避難訓練の実施、DMAT受け入れの際の明確な指示形態を初期から確立できるように計画をしていくことが求められます。

本市においては、発災時の交通確保を確実にを行うための整備はもちろんのこと、医師会との連携強化を図るとともに、避難訓練の実施、DMAT受け入れの際の明確な指示形態を初期から確立できるように計画をしていくことが求められます。



政策提言へ向け、各種団体と意見交換を行っています！

志政会では政策提言策定に向け、各種団体との意見交換会を精力的に行っています。特に「人が集まるまちづくり」をテーマに開催した常葉大の学生との意見交換会では、学生から率直な提言や問題提起があがり、中でも企業と学生の就職活動については、市内企業の情報発信の少なさや市のインターンシップ対応の遅れなどが指摘され



ました。また、保育支援グループとの意見交換会では、一時保育所の改善や子育て世帯が使いやすい一時保育制度の確立、保育士の待遇改善などの要望が出されました。その他、中小企業家同友会や働く世代の方々、草薙商店会の方々と意見交換を行い、貴重な意見を伺うことができました。

これらの意見を参考に、会派内で来年度予算へ向けた政策提言をまとめ、10月下旬に市長へ提出いたしました。



教育現場視察 静岡市立大川小中学校



静岡市立大川小中学校は、市街地から車で約1時間。大自然に囲まれた中山間地域にある学校です。全校児童数27名、教職員数19名。今年4月に小中一貫校として開校しました。

大川地区には、400軒が居住していますが、内100軒が空き家となり、人口減少が顕著に表れています。そのため、「地域の学校がなくなれば町がなくなる、町をつぶしたくない」との危機感から、町をあげて移住促進に力を入れています。その熱意が実り、4世帯16名が大川地区に移住し、現在10名の生徒が他地域から転校してきました。

視察では英語の授業など学校の様子を見て回り、その後、地元自治会役員や学校関係者との意見交換を行いました。意見交換では、①ICT機器の整備及び活用 ②50年以上経過した教職員住宅の老朽化 ③放課後子ども教室の延長・拡大 ④空き教室の地域への開放などの要望があがり、これだけ地域が人口増に向け努力している中山間地域だからこそ、行政も光を当てて教育環境整備にあたるべきであると考えます。

11月議会日程
(11/22～12/14)



11月22日 本会議（議案上程）
12月1日・4日・5日 本会議（総括質問）
12月7日・8日 委員会
12月14日 本会議（表決）